

米国に支配される日本

日本政府は、日本の安全保障上もっとも重要なことは「自衛隊を自衛軍として認知して戦地に派遣し国際貢献をすること」と思っている節がある。だから安全保障の問題というと、たちまち憲法9条のことが話題になるわけだが、国民のための安全保障という観点から見ると、食料・エネルギー・災害対策・自殺予防・医療・年金の方がよほど、生活保障の上で重要な安全保障の課題である。とくに、「一国を支配するために、食料とエネルギーを支配すればいい」と言われており、日本はまさに食料とエネルギーをがんじがらめにアメリカに支配され、食料自給率はもう4割を切っている。

この国の電気は、第二次大戦が終わったときは、8割は水力発電でまかっていた、電力会社

安齋総理の10の公約

- 安齋総理の公約
- ①日米安保体制離脱、「非同盟・中立・非核」を実現
- ②世界のすべての国と平和条約を結ぶ
- ③憲法の平和主義と非核3原則を国連で認めさせる
- ④武器輸出3原則を厳格に守る
- ⑤自衛隊を海上保安隊と災害救助隊に分離・再編
- ⑥非軍事の国際貢献を推進
- ⑦平和研究を推進
- ⑧平和教育を初等・中等・高等教育で推進
- ⑨国際交流活動を官民あげて実施
- ⑩防衛省を廃止し、「平和省」をつくる

もう社しかなかった。それをマッカーサーの連合国軍総司令部が、全国一元的な日本放送電株式会社を9つに地域分割した。財閥解体路線を標榜し、経済の民主化という理由を掲げて9つに地域分割したが、真の理由は日本の電力生産をアメリカに依存させるためであった。

火力発電所では、タービンの最新鋭のものをアメリカから輸入させ、日本の石炭産業はつぶされ、石炭から石油に転換していった。そして、日本の電力生産はアメリカ型の石油に依存する体制になった。その延長線上に原子力発電に移行していき、いま55基ある原発のうちのほんのわずかが日本製で、あとはアメリカ型のGEとウエスティングハウスという2つの会社が日本の電力産業にかかわっている。事実

これから私は施政方針演説をするので、よく聞いていただきたい。皆さんが賛成するかどうかは別として、もっと違う安全保障政策があるだろうというわけである。

①日米核安保体制を離脱し、非同盟・中立・非核原理の安全保障政策を確立する。日米核安保体制のおおもとにある、日米安全保障条約やめればいいわけである。第10条に、「どちらかの国がも

とくに、日本の安全保障政策は組み立てられている。これを「核の傘」政策という。アメリカ側から見ると、自分の国を守るだけではなくて、同盟国である日本にも核の傘を差し掛けて守ってあげるといふものだが、これはいざというときには核兵器は使わすべき兵器だという意味でもある。だから、毎年開かれている国連総会で必ず出てくる核兵器使用禁止決議には、日本政府は一度として賛成していない。賛成もできないし、反対もできないから「棄権」するしかない。唯一、核兵器の被害を受けたこの国が、核兵器を使つてはいけないという国連決議に賛成できないでいるというのだから驚くべきことである。

「この条約を止める」と言えば、1年後には安保条約はなくなる。例えば、それを厳正に執行し、軍事同盟には加わらない、核兵器をもたない確固とした安全保障政策をつくらばよい。

②平和・共生外交基本法をつくり、対等・平等・互恵・不可侵の平和条約を結ぶ。僕は有事法制というの嫌い、無事法制というのをつくりたい。無事法制の根幹は、そこにある平和・共生外交基本法である。これに依拠して、世界のすべての国々が、対等・平等・互恵・不可侵の平和条約を結ぶ。お互いに軍事力で相手の国に攻めこんだりせず、条約という形で保障する。

③日本国憲法に定められている「不戦・平和主義」と、原子力基本法や非核3原則の非核原則を堅持する。核兵器を持たないという原則（非核原則）、不戦平和原則などをもう一度国権の最高機

④「武器輸出3原則」などの有効な諸原則を再確認し、内容をさらに進め、厳格に守る。日本は武器輸出3原則があるの、武器はなるべく輸出しないことになっている。唯一、核兵器の被害を受けたこの国が、核兵器を使つてはいけないという国連決議に賛成できないでいるというのだから驚くべきことである。

⑤自衛隊を海上保安隊（専守）と災害救助隊（非軍事）に分離・再編する。「自衛隊はなくていい」という人も多いが、それでは自衛隊員20数万人の生活はどうするか。自衛隊は「海上保安隊」と「災害救助隊」に再編分離して、20数万人の雇用を確保する。海上保安隊というのは海の警察で、海上自衛隊として働いている人びとを5万人ぐらい今の海上保安

⑥非軍事的国際貢献を推進する。国際貢献を徹底的に非軍事分野で行う。日本は医療や農業、建築、情報など、さまざまな分野で国際貢献ができる潜在的力量をもっている。国会で国際貢献委員会をつくって、どの地域でどのような援助が必要とされているかを議論して、政策化する。学生数は3万5千人、年間予算は650億円ぐらいで国際貢献大学をつくる。

⑦平和研究を推進する。研究環境をつくって、国連のさまざまな平和関連の研究を呼ぶ。国連軍縮研究所というのがジュ

⑧平和教育を初等・中等・高等教育で推進し、「平和創造の主体形成」に取り組む。いま平和教育はとても息苦しい。例えば、広島市の竹原市というところに大久野島という島があって、ここには毒ガス資料館がある。毒ガスを生産し、それを戦地に送っていた。平和学習には非常にいいのだが、そのような場所に行くこと、日本も悪いことをしたと子どもたちが思っていない、自虐的になるのではないかと懸念して批判しているグループは、まかりならんと言っている。

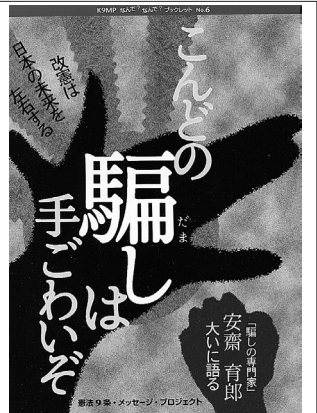
一方で、呉市にできた呉市海自科学館は大和ミュージアムと呼ばれ、戦艦

⑨国際交流活動を官民あげて行う。国だけではなく民間レベルでもどんどん進める。交流のある国を攻めるような政策はおかしい、といったように抵抗する精神的な支えになる。だから世界中に親友、友達をたくさんつ

⑩「防衛省」を廃し、「平和省」というのをつくり、平和施策を系統的に推進していく。

この①⑩までの施策を総合的に展開すると、日本は今よりも遙かに平和で安全で、国際貢献ができる国になるに相違ないと思うが、いかがなものだろうか。

⑪「水戸黄門」や「暴れん坊将軍」に共通しているのは、お上に任せておくと全部解決するということである。だから、困難に陥ったならば黄門が出てきて助けてくれると



「憲法の9条」を代表を務める「安齋氏が代表を務める「憲法の9条」を代表を務める「安齋氏が代表を務める」が出版した冊子

助けてくれない「お上」

ノドン、テポドンの打ち上げなど、隣に物騒な国があるからこゝちも憲法を変えた方がいいとか、核武装を検討した方がいいとか、政府与党関係者はそんなにシタバタすることないと思う。

韓国と台湾は「応同盟関係にあるから、総理大臣が靖国神社に行くなどして刺激しない限り大丈夫。北朝鮮は「ノドン」とか、「テポドン」とか

打ち上げるかもしれないが、そんなことでは戦争は勝てない。北朝鮮の軍勢が海を越えて日本に派遣して実質的に支配するなどしたら、ただちに国際社会から反発されて海峡を封鎖されて、北朝鮮は孤立無援に陥って自滅するに決まっている。

中国はどうか。中国の政府高官が言うには、「中国が台湾を越えて日本に軍事力を使用するな

なんていったら、それはアメリカを直接敵にまわさなければいけなくなる。今、日本の技術援助や経済援助こそほしいのだから、軍事力を使用して攻め込むなんて、そんなバカな非理性的なことをやるはずない」と言っている。

こうして順番に検討していくと、日本の周辺の国で日本に攻めてくる国は実質的に存在しない。

今、平和のうちに生きる権利とか、自分の健康を豊かに保つ権利とかいうのはおしなべて破壊されようとしている。それを助けてくれるのは、鉄腕アトムでも水戸黄門でもない。国民の不断の努力によって、これを保持しなければならぬのである。そういう生き方をしない人は、憲法違反の生き方をしているのだから気をつけなさいといけな

い。憲法9条を守る運動は、憲法12条に照らしてみると、やらねばならぬ運動である。